



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社
コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大島 勝彰
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月4日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,031	24.2	15,822	24.3	3,182	461.7	3,587	308.4	3,184	156.1
25年3月期	12,902	△3.6	12,720	△3.4	566	△9.1	878	△10.0	1,243	82.5

(注) 包括利益 26年3月期 3,715百万円 (△15.4%) 25年3月期 4,394百万円 (322.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.67	35.87	8.2	3.9	19.8
25年3月期	14.29	14.02	3.5	1.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	97,278	40,394	41.2	471.51
25年3月期	83,828	37,372	44.3	426.98

(参考) 自己資本 26年3月期 40,121百万円 25年3月期 37,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,988	△125	△1,431	20,866
25年3月期	△5,027	△764	△1,137	18,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	695	55.9	1.9
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,021	32.7	2.6
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
 （注）詳細は、添付資料4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	91,355,253株	25年3月期	91,355,253株
26年3月期	6,265,258株	25年3月期	4,358,838株
26年3月期	86,847,071株	25年3月期	87,001,767株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,842	24.5	15,633	24.7	3,290	409.8	3,644	297.4	3,229	155.4
25年3月期	12,714	△2.7	12,532	△2.5	645	11.1	916	1.1	1,263	103.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.18	36.37
25年3月期	14.52	14.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	94,430	38,874	40.8	453.64	559.5
25年3月期	82,086	36,660	44.3	418.80	548.1

（参考）自己資本 26年3月期 38,600百万円 25年3月期 36,434百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(税効果会計関係)	24
(有価証券関係)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
【連結財務諸表補足情報】	36
【個別財務諸表補足情報】	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、リーマンショック後のバランスシート調整進展を背景に緩やかながらも成長軌道への回帰が確認され、グローバルな変動が終息に向かう転換点の年となりました。

主要先進国が実施した大規模な金融緩和等により欧米を中心に実体経済の好転をもたらし、日本においても異次元の金融緩和等をきっかけに経済への見方が大きく好転しました。他方で、年度後半にかけては、中国やアセアン諸国等の一部新興国では、これまでの過剰投資の調整を迫られており、世界経済は先進国の回復と新興国の調整という二極化の中で、新たな局面を迎えました。

このような環境下、国内株式市場においては個人や海外投資家による買いが膨らみ、5月23日には日経平均株価は15,942円60銭まで上昇しました。その後、米国の量的金融緩和の早期縮小観測や新興国の景気減速懸念等に伴い投資家に運用リスクを回避する動きが広がり、一時調整を余儀なくされる場面もありましたが、米国景気の回復期待や円高の是正に伴う企業収益の拡大期待等を背景に上昇基調で推移し、12月30日には16,320円22銭の高値を付けました。1月以降は新興国経済の先行き不透明感等から下落基調に転じ、3月末の日経平均株価は14,827円83銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場においては、連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和に支えられ、住宅市場が堅調に回復する等緩やかな景気回復基調の下、上昇基調で推移しました。米国債務上限引き上げ問題が台頭した9月から10月にかけて、一時下押し場面も見られましたが、12月の連邦公開市場委員会（FOMC）での量的金融緩和縮小の決定後も市場は高騰を続け、12月31日のダウ工業株30種平均は16,576.66米ドルの史上最高値（終値ベース）を記録しました。その後は一時下落する場面もありましたが、3月末のダウ工業株30種平均は16,457.66米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場では、期初においては、世界的な金融緩和等を背景に上昇基調で推移していましたが、中国国内の短期金融市場で流動性懸念が台頭し短期金利が急騰すると金融システムに対する不安から下落に転じ、6月25日には主要株価指数であるハンセン指数は19,426.36ポイントの安値を付けました。その後は、中国政府による景気刺激策や景況感の改善傾向等を背景に戻り歩調となり、11月に開催された中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議後には改革加速への期待が高まり、12月2日に24,111.55ポイントの高値を付ける場面もありましたが、中国景気の先行き懸念等から一進一退の動きに転じ、3月末のハンセン指数は22,151.06ポイントで取引を終了しました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの株式委託手数料は大幅に改善し、当連結会計年度の当社グループの営業収益は160億31百万円（前連結会計年度比124.2%）、経常利益は35億87百万円（前連結会計年度比408.4%）、当期純利益は31億84百万円（前連結会計年度比256.1%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は122億75百万円（前連結会計年度比150.5%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当連結会計年度の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆6,819億円（前連結会計年度比181.6%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆9,956億円（前連結会計年度比170.4%）、外国株式委託売買代金は874億円（前連結会計年度比136.9%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は67億79百万円（前連結会計年度比172.1%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受等により80百万円（前連結会計年度比78.2%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,493億円（前連結会計年度比153.1%）に増加したため36億11百万円（前連結会計年度比138.1%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,887億円（前連結会計年度比119.8%）に増加したため16億46百万円（前連結会計年度比114.1%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が12億29百万円（前連結会計年度比240.6%）、債券等が7億79百万円（前連結会計年度比46.6%）、その他が13億44百万円（前連結会計年度比58.5%）で合計33億53百万円（前連結会計年度比74.8%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の増加等により4億87百万円（前連結会計年度比153.9%）になりました。また、金融費用は信用取引費用の増加等により2億9百万円（前連結会計年度比114.9%）になりました。この結果、差引金融収支は2億78百万円（前連結会計年度比206.5%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が18億21百万円（前連結会計年度比107.2%）、人件費が66億36百万円（前連結会計年度比104.4%）、不動産関係費が16億86百万円（前連結会計年度比93.2%）、事務費が15億13百万円（前連結会計年度比113.6%）、減価償却費が6億75百万円（前連結会計年度比100.0%）等により合計で126億40百万円（前連結会計年度比104.0%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は4億46百万円（前連結会計年度比124.4%）、営業外費用は41百万円（前連結会計年度比88.6%）で差引損益は4億4百万円（前連結会計年度比129.8%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により7億5百万円（前連結会計年度比113.8%）、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れ39百万円及び投資有価証券売却損2百万円により42百万円（前連結会計年度比10.6%）で差引損益は6億62百万円（前連結会計年度比300.4%）になりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

資産合計は972億78百万円と前連結会計年度末に比べ134億50百万円の増加になりました。主な要因は、顧客分別金信託が67億19百万円、信用取引貸付金が39億6百万円及び現金・預金が26億55百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

負債合計は568億84百万円と前連結会計年度末に比べ104億28百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引借入金金が48億43百万円及び顧客からの預り金が45億6百万円増加したことによるものであります。

③純資産の状況

純資産合計は403億94百万円と前連結会計年度末に比べ30億21百万円の増加になりました。主な要因は、自己株式の増加により7億12百万円減少したものの、利益剰余金が24億74百万円及び退職給付に係る調整累計額が6億82百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は208億66百万円と前連結会計年度に比べ19億98百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは29億88百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ80億15百万円の増加になりました。主な要因は、顧客分別金信託の増減額の増加によるキャッシュ・フローの減少前連結会計年度比34億3百万円、信用取引負債の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前連結会計年度比11億83百万円、信用取引資産の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前連結会計年度比50億36百万円、立替金及び預り金の増減額の増加によるキャッシュ・フローの増加前連結会計年度比39億33百万円、税金等調整前当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加前連結会計年度比31億50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億25百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ6億38百万円の増加になりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加によるキャッシュ・フローの減少前連結会計年度比3億9百万円、投資有価証券の取得による支出の減少によるキャッシュ・フローの増加前連結会計年度比8億96百万円、投資有価証券の売却による収入の増加によるキャッシュ・フローの増加前連結会計年度比5億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億31百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2億94百万円の減少になりました。主な要因は、自己株式の純増減額の増加によるキャッシュ・フローの減少前連結会計年度比7億24百万円、配当金の支払額の増加によるキャッシュ・フローの減少前連結会計年度比2億60百万円、短期借入金の純増減額の増加によるキャッシュ・フローの増加前連結会計年度比7億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を経営上重要な施策の1つとして位置付けております。

利益配分にあたっては、経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮し毎期の業績を反映しつつ、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、配当性向年間約30%を目安としつつ、安定性にも配慮し分配可能額に占める割合を指標としております。

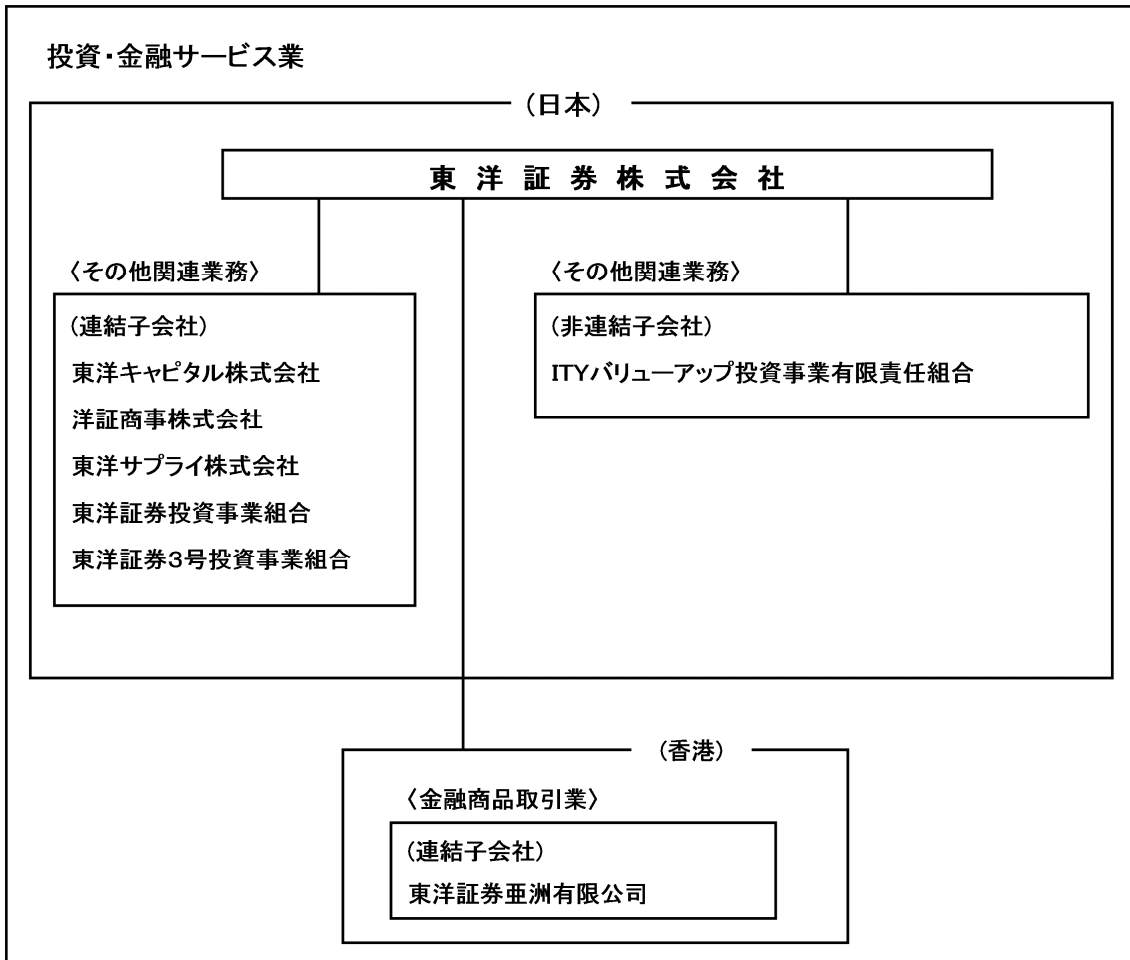
なお、上記方針のもと、平成26年3月期の期末配当につきましては、4円増配の1株当たり12円を予定しており、平成26年5月に開催する決算に関する取締役会において決議を予定しております。また、平成26年2月には総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るため、2,000,000株の自己株式の取得を実施しております。

引き続き全社を挙げて業績の向上に邁進し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社から構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業であります。国内金融商品取引市場を中核として営業拠点を設け、投資・金融サービスを提供しております。



(注) 非連結子会社のITYバリューアップ投資事業有限責任組合は、持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理をすべての施策の最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、質の高い金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループは、平成24年4月より中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」をスタートし、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

信頼される質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「Revolution-Next100th」において、他社との差別化による競争優位の確立及び市況の変化に耐えうる収益構造にするための変革により、ビジネスモデルの再構築を主要課題としております。

重点課題として、①リテール営業の再強化や新たな収益基盤の確立を目指す等の得意分野の見直し、②店舗・インターネット双方のチャネルを活かした収益モデル改革、③不動産費等のコスト削減の徹底、④営業力強化・業務効率化に向けた人事制度・人材活用改革を柱として掲げ、それぞれの課題に対する施策を講じてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

「貯蓄から投資へ」の流れが加速する中で、世界経済のグローバル化等に伴い金融商品は多様化しており、個人投資家の資産運用アドバイスのニーズは一層高まっております。一方で、インターネット専門証券会社の台頭や顧客の高齢化等、対面リテール証券業界の経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループは、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指し、中期経営計画で掲げています重点課題それぞれについて施策を講じ、競争優位性の確立・市況の変化に耐えうる収益構造への変革によりビジネスモデルの再構築を図ってまいります。

平成26年度においては、お客さまの立場に立ったきめ細やかな提案営業による顧客基盤の拡充に一層注力してまいります。また、引き続き費用対効果を吟味し適切な経営資源配分に努め、経営効率の向上に努めてまいります。

（4つの重点課題に対する主要施策）

①得意分野の見直し

…「顧客面談力日本一」をスローガンにリテール営業力・地域的営業基盤の再強化、募集商品の充実、中国株営業の再強化、新たな収益基盤の確立 等

②収益モデル改革

…新規資金導入による預り資産の拡大、少額投資非課税制度（NISA）をてことした新規開拓の強化、インターネットチャネル改革 等

③コスト改革

…組織・業務の合理化、不動産費等のコスト削減 等

④人事制度・人材活用改革

…営業力強化・業務効率化に向けた対策 等

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※3 22,498	※3 25,154
預託金	18,826	25,462
顧客分別金信託	18,656	25,375
その他の預託金	170	86
トレーディング商品	※3 2,757	※3 3,079
商品有価証券等	2,692	3,077
デリバティブ取引	65	1
約定見返勘定	306	—
信用取引資産	18,112	21,734
信用取引貸付金	17,363	21,269
信用取引借証券担保金	749	464
立替金	3,574	2,926
短期差入保証金	1,602	1,602
短期貸付金	41	44
未収収益	521	521
その他の商品	478	388
繰延税金資産	294	318
その他の流動資産	189	125
貸倒引当金	△4	△5
流動資産計	69,199	81,351
固定資産		
有形固定資産	※2, ※3 1,113	※2, ※3 1,137
建物（純額）	397	405
器具備品（純額）	262	285
土地	430	430
リース資産（純額）	22	15
無形固定資産	1,284	1,614
ソフトウェア	684	1,506
ソフトウェア仮勘定	487	—
その他	112	108
投資その他の資産	12,230	13,175
投資有価証券	※3 10,021	※3 10,133
その他の関係会社有価証券	※1 31	※1 25
長期差入保証金	1,913	1,917
退職給付に係る資産	—	822
繰延税金資産	0	0
その他	450	464
貸倒引当金	△186	△188
固定資産計	14,628	15,927
資産合計	83,828	97,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	—
デリバティブ取引	21	—
約定見返勘定	—	48
信用取引負債	12,228	16,190
信用取引借入金	※3 10,410	※3 15,253
信用取引貸証券受入金	1,818	936
預り金	16,287	20,737
顧客からの預り金	14,218	18,725
募集等受入金	15	15
その他の預り金	2,054	1,996
受入保証金	2,762	3,395
短期借入金	※3 11,150	※3 11,150
1年内返済予定の長期借入金	※3 300	※3 300
リース債務	9	7
未払法人税等	169	1,058
繰延税金負債	87	83
賞与引当金	567	589
役員賞与引当金	22	55
その他の流動負債	620	826
流動負債計	44,226	54,442
固定負債		
リース債務	18	10
繰延税金負債	1,350	1,925
退職給付引当金	399	—
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	167	173
その他の固定負債	178	178
固定負債計	2,118	2,291
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 110	※5 150
特別法上の準備金計	110	150
負債合計	46,455	56,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,853	15,327
自己株式	△1,159	△1,871
株主資本合計	34,839	36,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,065	3,423
為替換算調整勘定	△758	△585
退職給付に係る調整累計額	—	682
その他の包括利益累計額合計	2,307	3,520
新株予約権	226	273
純資産合計	37,372	40,394
負債・純資産合計	83,828	97,278

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,153	12,275
委託手数料	3,993	6,936
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	103	80
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,614	3,611
その他の受入手数料	1,442	1,646
トレーディング損益	※1 4,477	※1 3,353
金融収益	316	487
その他の営業収益	△45	△84
営業収益計	12,902	16,031
金融費用	181	209
純営業収益	12,720	15,822
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,698	1,821
人件費	※2 6,353	※2 6,636
不動産関係費	1,808	1,686
事務費	1,331	1,513
減価償却費	675	675
租税公課	124	132
貸倒引当金繰入れ	3	2
その他	158	172
販売費・一般管理費計	12,153	12,640
営業利益	566	3,182
営業外収益		
受取家賃	164	161
投資有価証券配当金	133	221
生命保険配当金	21	22
その他	39	40
営業外収益計	358	446
営業外費用		
固定資産除却損	14	12
投資事業組合運用損	10	13
売買差損金	1	3
その他	20	12
営業外費用計	46	41
経常利益	878	3,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	589	705
金融商品取引責任準備金戻入	30	—
特別利益計	619	705
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	129	—
減損損失	※3 269	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	39
特別損失計	399	42
税金等調整前当期純利益	1,098	4,249
法人税、住民税及び事業税	151	1,088
法人税等調整額	△295	△23
法人税等合計	△144	1,064
少数株主損益調整前当期純利益	1,243	3,184
当期純利益	1,243	3,184
少数株主損益調整前当期純利益	1,243	3,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,920	358
為替換算調整勘定	230	172
その他の包括利益合計	※4 3,151	※4 530
包括利益	4,394	3,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,394	3,715
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	12,044	△1,157	34,032
当期変動額					
剰余金の配当			△435		△435
当期純利益			1,243		1,243
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	808	△2	806
当期末残高	13,494	9,650	12,853	△1,159	34,839

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	144	△989	—	△844	161	33,350
当期変動額						
剰余金の配当						△435
当期純利益						1,243
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,920	230	—	3,151	64	3,216
当期変動額合計	2,920	230	—	3,151	64	4,022
当期末残高	3,065	△758	—	2,307	226	37,372

東洋証券(株)(8614)平成26年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	12,853	△1,159	34,839
当期変動額					
剰余金の配当			△695		△695
当期純利益			3,184		3,184
自己株式の処分			△14	28	14
自己株式の取得				△741	△741
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,474	△712	1,761
当期末残高	13,494	9,650	15,327	△1,871	36,600

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,065	△758	－	2,307	226	37,372
当期変動額						
剰余金の配当						△695
当期純利益						3,184
自己株式の処分						14
自己株式の取得						△741
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	358	172	682	1,213	46	1,260
当期変動額合計	358	172	682	1,213	46	3,021
当期末残高	3,423	△585	682	3,520	273	40,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,098	4,249
減価償却費	675	675
減損損失	269	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△185	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124	△399
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	238
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△30	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	129	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	14	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△589	△702
受取利息及び受取配当金	△223	△303
支払利息	109	101
為替差損益 (△は益)	△954	△687
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△3,226	△6,629
トレーディング商品の増減額	2,859	△342
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△8,657	△3,620
信用取引負債の増減額 (△は減少)	5,145	3,961
立替金及び預り金の増減額	1,098	5,032
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△8	△2
その他の商品の増減額 (△は増加)	129	98
受入保証金の増減額 (△は減少)	326	632
その他	△3,267	559
小計	△5,095	2,968
利息及び配当金の受取額	223	307
利息の支払額	△108	△101
法人税等の支払額	△46	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,027	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,852	△3,757
定期預金の払戻による収入	2,870	3,387
投資有価証券の取得による支出	△921	△25
投資有価証券の売却による収入	633	1,139
関係会社株式の取得による支出	△0	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△587	△897
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
その他の収入	92	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764	△125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△727
配当金の支払額	△435	△695
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	792	566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,136	1,998
現金及び現金同等物の期首残高	25,004	18,868
現金及び現金同等物の期末残高	18,868	20,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

東洋キャピタル株式会社

洋証商事株式会社

東洋サプライ株式会社

東洋証券投資事業組合

東洋証券3号投資事業組合

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社名

I T Yバリューアップ投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、投資収益、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

非連結子会社名

I T Yバリューアップ投資事業有限責任組合

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東洋証券投資事業組合及び東洋証券3号投資事業組合の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ③ 投資事業有限責任組合等への出資
 原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。
- (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 建物 | 10～47年 |
| 器具備品 | 4～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。
- (7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、発生年度に一括して償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 ・消費税等の会計処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が822百万円計上されております。また、繰延税金負債が377百万円、その他の包括利益累計額が682百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他の関係会社有価証券	31百万円	25百万円

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	2,549百万円	2,387百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	10,410	—	—	27	27
短期借入金	4,150	2,820	420	3,719	6,959
金融機関借入金	4,050	2,820	420	※ 3,433	6,674
証券金融会社借入金	100	—	—	285	285
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	14,860	2,820	420	3,746	6,986

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ① 信用取引借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券3,830百万円、信用取引の自己融資見返株券233百万円、信用取引借入金の本担保証券10,243百万円。
- ② 信用取引貸証券2,094百万円。
- ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券28百万円。
- ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
- ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券32百万円、信用取引の自己融資見返株券45百万円。
- ⑥ 金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券93百万円。

※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	15,253	—	—	26	26
短期借入金	4,150	2,820	416	3,849	7,085
金融機関借入金	4,050	2,820	416	※ 3,606	6,842
証券金融会社借入金	100	—	—	243	243
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	19,703	2,820	416	3,875	7,111

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ① 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券4,697百万円、信用取引の自己融資見返株券1,164百万円、信用取引借入金の本担保証券15,681百万円。
 - ② 信用取引貸証券965百万円。
 - ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券13百万円。
 - ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
 - ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券397百万円。
 - ⑥ 金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券90百万円。
 - ⑦ 金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券9百万円。
- ※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してしております。

4 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	17,090百万円	19,143百万円
信用取引借証券	749	471
先物取引受入証拠金代用有価証券	9	—
信用取引受入保証金代用有価証券	18,052	19,908

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の5

6 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行11行（前連結会計年度は10行）と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	24,105百万円	25,352百万円
借入実行残高	4,500	4,500
差引額	19,605	20,852

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	505	5	510百万円	1,238	△8	1,229百万円
債券等	1,538	133	1,671	769	9	779
その他	2,290	4	2,295	1,354	△10	1,344
計	4,334	143	4,477	3,363	△9	3,353

※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	589百万円	644百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛媛県今治市	支店	建物	5
		建物附属設備	1
		器具備品	2
		土地	114
		リース資産	0
		その他	0
		計	124
広島県廿日市市	遊休資産	建物	2
		建物附属設備	0
		器具備品	0
		土地	142
		その他	0
		計	144
合計			269

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては原則として各社を1つの単位として、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店については、主要な資産の時価が著しく下落しており、今後の業績見込みも不透明であるため、また、遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、それぞれの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失269百万円を特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、他の資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,690百万円	1,241百万円
組替調整額	△408	△690
税効果調整前	4,281	551
税効果額	△1,361	△192
その他有価証券評価差額金	2,920	358
為替換算調整勘定		
当期発生額	230	172
税効果調整前	230	172
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	230	172
その他の包括利益合計	3,151	530

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,355,253	—	—	91,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,348,807	10,115	84	4,358,838

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加10,115株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少84株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	60
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	74
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計			—				226

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日取締役会	普通株式	435	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日取締役会	普通株式	695	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月4日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,355,253	—	—	91,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,358,838	2,014,265	107,845	6,265,258

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加14,265株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少107,000株

単元未満株式の買増し請求による減少845株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	56
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	58
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45
合計			—				273

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	695	8	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,021	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金・預金	22,498百万円	25,154百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,630	△4,288
現金及び現金同等物	18,868	20,866

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	331百万円	335百万円
特定外国子会社留保金額	225	212
賞与引当金	214	208
減価償却費等	223	171
新株予約権	80	97
繰越欠損金	527	90
その他	375	438
繰延税金資産小計	1,978	1,554
評価性引当額	△1,666	△1,218
繰延税金資産合計	311	335
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,438	△1,630
退職給付に係る資産	—	△377
資産除去債務に対応する除去費用等	△16	△17
繰延税金負債合計	△1,455	△2,025
繰延税金負債の純額	△1,143	△1,690

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	294百万円	318百万円
固定資産－繰延税金資産	0	0
流動負債－繰延税金負債	87	83
固定負債－繰延税金負債	1,350	1,925

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
繰越欠損金控除額	△41.1	△11.3
繰延税金資産を計上しなかった一時差異等	△12.1	△2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	△0.9
住民税均等割	3.0	0.7
法人税額の特別控除	—	△1.0
その他	△0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.1	25.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この結果、繰延税金資産の金額が21百万円減少し、法人税等調整額が21百万円増加しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	77	87

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	285	20	265
固定資産に属するもの			
株式	8,407	4,001	4,406
小計	8,693	4,021	4,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	6	7	△1
固定資産に属するもの			
株式	923	1,115	△192
小計	929	1,123	△193
合計	9,623	5,144	4,478

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	276	20	255
固定資産に属するもの			
株式	8,685	3,782	4,903
小計	8,962	3,803	5,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	5	7	△2
固定資産に属するもの			
株式	762	905	△143
小計	767	913	△145
合計	9,729	4,716	5,013

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	671	589	34

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,144	705	37

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について123百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について14百万円の減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	426.98円	471.51円
1株当たり当期純利益	14.29円	36.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.02円	35.87円

(注) 1 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.02円増加しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,372	40,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	226	273
(うち新株予約権) (百万円)	(226)	(273)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	37,146	40,121
普通株式の発行済株式総数 (株)	91,355,253	91,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	4,358,838	6,265,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	86,996,415	85,089,995

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,243	3,184
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,243	3,184
普通株式の期中平均株式数 (株)	87,001,767	86,847,071
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	1,677,226	1,936,573
(うち新株予約権) (株)	(1,677,226)	(1,936,573)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,877	22,375
預託金	17,904	24,380
顧客分別金信託	17,734	24,294
その他の預託金	170	86
トレーディング商品	2,757	3,079
商品有価証券等	2,692	3,077
デリバティブ取引	65	1
約定見返勘定	306	—
信用取引資産	18,109	21,725
信用取引貸付金	17,359	21,260
信用取引借証券担保金	749	464
立替金	3,569	2,924
顧客への立替金	10	0
その他の立替金	3,558	2,924
短期差入保証金	1,602	1,602
信用取引差入保証金	600	600
先物取引差入証拠金	1,002	1,002
支払差金勘定	16	—
短期貸付金	41	44
前払金	0	1
前払費用	79	91
未収入金	63	9
未収収益	517	520
繰延税金資産	294	318
その他の流動資産	19	24
貸倒引当金	△4	△5
流動資産計	65,153	77,090
固定資産		
有形固定資産	1,110	1,138
建物（純額）	397	405
器具備品（純額）	261	288
土地	429	429
リース資産（純額）	22	15
無形固定資産	1,268	1,595
借家権	7	2
借地権	59	59
電話加入権	30	30
ソフトウェア	683	1,503
ソフトウェア仮勘定	487	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	14,553	14,605
投資有価証券	9,785	9,898
関係会社株式	2,086	2,086
その他の関係会社有価証券	222	155
関係会社長期貸付金	765	772
長期差入保証金	1,883	1,884
長期立替金	204	198
長期前払費用	0	5
その他	245	261
貸倒引当金	△640	△656
固定資産計	16,932	17,339
資産合計	82,086	94,430
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	—
デリバティブ取引	21	—
約定見返勘定	—	52
信用取引負債	12,228	16,190
信用取引借入金	10,410	15,253
信用取引貸証券受入金	1,818	936
預り金	15,379	19,666
顧客からの預り金	13,310	17,653
募集等受入金	15	15
その他の預り金	2,054	1,996
受入保証金	2,762	3,395
信用取引受入保証金	2,759	3,394
先物取引受入証拠金	3	0
その他の受入保証金	0	0
有価証券等受入未了勘定	—	0
短期借入金	11,150	11,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	9	7
前受金	0	—
前受収益	0	0
未払金	259	493
未払費用	345	315
未払法人税等	168	1,057
賞与引当金	562	584
役員賞与引当金	22	55
流動負債計	43,208	53,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
リース債務	18	10
繰延税金負債	1,345	1,539
退職給付引当金	399	238
資産除去債務	166	171
その他の固定負債	177	177
固定負債計	2,106	2,137
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	110	150
特別法上の準備金計	110	150
負債合計	45,425	55,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	2,576	5,095
利益剰余金合計	11,576	14,095
自己株式	△1,159	△1,871
株主資本合計	33,562	35,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,871	3,232
評価・換算差額等合計	2,871	3,232
新株予約権	226	273
純資産合計	36,660	38,874
負債・純資産合計	82,086	94,430

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,931	12,012
委託手数料	3,786	6,684
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	103	80
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,614	3,611
その他の受入手数料	1,426	1,635
トレーディング損益	4,479	3,355
金融収益	304	473
営業収益計	12,714	15,842
金融費用	181	208
純営業収益	12,532	15,633
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,619	1,746
人件費	6,206	6,472
不動産関係費	1,769	1,632
事務費	1,342	1,522
減価償却費	668	668
租税公課	122	131
貸倒引当金繰入れ	3	2
その他	154	167
販売費・一般管理費計	11,887	12,343
営業利益	645	3,290
営業外収益		
受取家賃	168	165
投資有価証券配当金	133	221
生命保険配当金	21	22
投資事業組合運用益	3	17
その他	47	34
営業外収益計	374	462
営業外費用		
固定資産除却損	13	12
投資事業組合運用損	76	89
売買差損金	1	3
その他	11	3
営業外費用計	103	107
経常利益	916	3,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	589	705
金融商品取引責任準備金戻入	30	—
特別利益計	619	705
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	129	—
減損損失	269	—
貸倒引当金繰入額	17	14
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	39
特別損失計	416	56
税引前当期純利益	1,120	4,292
法人税、住民税及び事業税	150	1,087
法人税等調整額	△294	△24
法人税等合計	△143	1,063
当期純利益	1,263	3,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	1,747	10,747	△1,157	32,735	
当期変動額									
剰余金の配当					△435	△435		△435	
当期純利益					1,263	1,263		1,263	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	828	828	△2	826	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	2,576	11,576	△1,159	33,562	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18	△18	161	32,878
当期変動額				
剰余金の配当				△435
当期純利益				1,263
自己株式の処分				0
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,890	2,890	64	2,955
当期変動額合計	2,890	2,890	64	3,782
当期末残高	2,871	2,871	226	36,660

東洋証券(株)(8614)平成26年3月期決算短信

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	2,576	11,576	△1,159	33,562	
当期変動額									
剰余金の配当					△695	△695		△695	
当期純利益					3,229	3,229		3,229	
自己株式の処分					△14	△14	28	14	
自己株式の取得							△741	△741	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,518	2,518	△712	1,806	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	5,095	14,095	△1,871	35,368	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,871	2,871	226	36,660
当期変動額				
剰余金の配当				△695
当期純利益				3,229
自己株式の処分				14
自己株式の取得				△741
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	360	360	46	407
当期変動額合計	360	360	46	2,213
当期末残高	3,232	3,232	273	38,874

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

【連結財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
委託手数料	3,993	6,936	173.6
(株券)	(3,937)	(6,779)	(172.1)
(債券)	(6)	(2)	(42.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	103	80	78.2
(株券)	(90)	(72)	(79.4)
(債券)	(12)	(8)	(69.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,614	3,611	138.1
その他の受入手数料	1,442	1,646	114.1
合 計	8,153	12,275	150.5

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券	4,163	6,973	167.4
債券	26	16	62.8
受益証券	3,771	5,092	135.0
その他	192	192	100.4
合 計	8,153	12,275	150.5

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券等	510	1,229	240.6
債券等	1,671	779	46.6
その他	2,295	1,344	58.5
合 計	4,477	3,353	74.8

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	25. 1. 1	25. 4. 1	25. 7. 1	25.10. 1	26. 1. 1
	25. 3. 31	25. 6. 30	25. 9. 30	25.12. 31	26. 3. 31
営業収益	4,215	5,162	3,706	3,995	3,167
受入手数料	3,133	3,952	2,928	2,972	2,421
委託手数料	1,825	2,592	1,516	1,690	1,137
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	26	11	52	7	9
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	893	944	948	858	859
その他の受入手数料	387	404	410	416	414
トレーディング損益	1,017	1,126	673	899	654
金融収益	89	123	122	124	116
その他の営業収益	△25	△39	△17	△0	△25
金融費用	47	51	49	51	56
純営業収益	4,168	5,111	3,656	3,944	3,110
販売費・一般管理費	3,263	3,500	3,038	3,060	3,040
取引関係費	433	453	510	449	407
人件費	1,820	2,016	1,477	1,592	1,549
不動産関係費	450	440	402	407	435
事務費	341	352	406	355	398
減価償却費	139	151	166	187	169
租税公課	36	39	33	33	26
貸倒引当金繰入れ	2	0	1	—	0
その他	38	45	39	34	52
営業利益	904	1,611	618	883	69
営業外収益	64	164	94	128	65
営業外費用	25	19	3	9	15
経常利益	943	1,756	708	1,002	119
特別利益	639	9	—	654	50
投資有価証券売却益	549	—	—	654	50
投資有価証券評価損戻入益	90	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	9	—	—	—
特別損失	—	—	—	39	12
投資有価証券売却損	—	—	—	—	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	39	9
税金等調整前四半期純利益	1,582	1,765	708	1,617	157
法人税、住民税及び事業税	119	136	355	442	155
法人税等調整額	△295	18	△86	158	△114
少数株主損益調整前四半期純利益	1,759	1,611	440	1,016	116
四半期純利益	1,759	1,611	440	1,016	116

【個別財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
委託手数料	3,786	6,684	176.5
(株券)	(3,730)	(6,527)	(174.9)
(債券)	(6)	(2)	(42.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	103	80	78.2
(株券)	(90)	(72)	(79.4)
(債券)	(12)	(8)	(69.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,614	3,611	138.1
その他の受入手数料	1,426	1,635	114.6
合 計	7,931	12,012	151.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券	3,956	6,721	169.8
債券	26	16	62.8
受益証券	3,771	5,092	135.0
その他	176	181	102.8
合 計	7,931	12,012	151.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券等	512	1,231	240.5
債券等	1,671	779	46.6
その他	2,295	1,344	58.5
合 計	4,479	3,355	74.9

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		前事業年度比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,845	1,269,339	5,410	2,176,725	111.6	171.4
(自己)	(9)	(34,393)	(20)	(93,620)	(214.2)	(272.2)
(委託)	(4,836)	(1,234,945)	(5,390)	(2,083,105)	(111.4)	(168.6)
委託比率(%)	99.8	97.2	99.6	95.6		
東証シェア(%)	0.21	0.14	0.19	0.13		
1株当たり 委託手数料	77銭		1円21銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
引受高	株券 (株数)	2,483	922	37.1
	(金額)	6,805	1,336	19.6
	債券 (額面金額)	13,412	20,746	154.6
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	2,361	1,013	42.9
	(金額)	6,397	1,411	22.0
	債券 (額面金額)	39,697	11,039	27.8
	受益証券 (額面金額)	443,354	711,474	160.4
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		32,866	34,347
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,098	3,505
	金融商品取引責任準備金等	110	150
	一般貸倒引当金	4	5
	計 (B)	3,213	3,661
控除資産 (C)		7,800	8,013
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		28,279	29,994
リスク相当額	市場リスク相当額	1,683	1,677
	取引先リスク相当額	645	744
	基礎的リスク相当額	2,830	2,938
	計 (E)	5,159	5,360
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		548.1	559.5

6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	11	11
従業員	723	722

7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	25. 1. 1 25. 3. 31	25. 4. 1 25. 6. 30	25. 7. 1 25. 9. 30	25. 10. 1 25. 12. 31	26. 1. 1 26. 3. 31
営業収益	4,170	5,130	3,670	3,896	3,144
受入手数料	3,061	3,887	2,873	2,878	2,373
委託手数料	1,757	2,529	1,464	1,599	1,091
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	26	11	52	7	9
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	893	944	948	858	859
その他の受入手数料	384	402	407	412	413
トレーディング損益	1,019	1,126	675	899	654
金融収益	89	116	121	119	116
金融費用	47	51	49	51	56
純営業収益	4,123	5,079	3,620	3,845	3,087
販売費・一般管理費	3,192	3,418	2,970	2,980	2,972
取引関係費	411	434	490	428	392
人件費	1,785	1,970	1,439	1,547	1,514
不動産関係費	439	427	389	393	422
事務費	341	353	413	357	398
減価償却費	137	149	165	186	167
租税公課	36	39	32	33	26
貸倒引当金繰入れ	2	0	1	—	0
その他	37	44	38	33	51
営業利益	930	1,660	649	865	114
営業外収益	68	169	95	133	69
営業外費用	30	41	21	10	39
経常利益	968	1,788	723	987	144
特別利益	639	9	—	654	50
投資有価証券売却益	549	—	—	654	50
投資有価証券評価損戻入益	90	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	9	—	—	—
特別損失	3	5	2	43	13
投資有価証券売却損	—	—	—	—	2
貸倒引当金繰入額	3	5	2	4	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	39	9
税引前四半期純利益	1,605	1,792	720	1,598	181
法人税、住民税及び事業税	125	135	354	438	158
法人税等調整額	△294	18	△86	159	△115
四半期純利益	1,773	1,638	451	1,000	137